

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第150期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 河嶋 篤

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 河嶋 篤

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	24,528	25,865	25,867	25,153	27,598
経常利益 (百万円)	1,907	2,307	2,611	2,560	2,902
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,129	1,422	1,799	1,815	2,014
包括利益 (百万円)	2,158	2,906	1,573	2,737	4,216
純資産額 (百万円)	27,365	29,748	30,733	32,846	36,449
総資産額 (百万円)	33,860	36,841	37,924	40,066	46,118
1株当たり純資産額 (円)	1,123.17	1,219.50	1,263.99	1,354.12	1,504.65
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.55	59.88	75.76	76.45	84.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.78	78.61	79.15	80.26	77.48
自己資本利益率 (%)	4.36	5.11	6.10	5.84	5.93
株価収益率 (倍)	13.99	15.31	10.15	12.40	14.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,943	3,038	2,070	2,851	3,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	557	348	1,081	1,135	541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	512	561	593	621	609
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,208	5,417	5,766	6,837	9,329
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	581 (56)	583 (59)	585 (61)	594 (58)	606 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	10,871	11,826	11,601	11,050	12,681
経常利益	(百万円)	1,181	1,723	1,838	1,723	2,070
当期純利益	(百万円)	889	1,198	1,381	1,359	1,578
資本金	(百万円)	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933
発行済株式総数	(千株)	25,372	25,372	25,372	25,372	25,372
純資産額	(百万円)	22,387	24,018	24,995	26,753	29,770
総資産額	(百万円)	27,644	30,300	31,798	33,791	39,485
1株当たり純資産額	(円)	942.67	1,011.32	1,052.51	1,126.55	1,253.60
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	28.00 (11.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	37.46	50.45	58.15	57.23	66.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.99	79.27	78.61	79.17	75.39
自己資本利益率	(%)	4.07	5.16	5.64	5.25	5.59
株価収益率	(倍)	17.75	18.18	13.22	16.56	18.50
配当性向	(%)	53.39	41.63	39.55	40.19	42.12
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	263 (22)	262 (23)	266 (22)	276 (18)	287 (18)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第150期の1株当たり配当額28.00円には、創立100周年記念配当5.00円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正7年2月 粉末樟脳及び型物樟脳の製造を目的として資本金600万円をもって日本樟脳株式会社と称し発足、本社及び工場を神戸市に設置。
- 大正7年5月 台北支店及び台北工場を設置。（昭和20年11月中華民国政府に被接收）
- 大正8年10月 樟樹の植林を開始。
- 昭和8年4月 局方カンフルの製造開始。
- 昭和15年8月 東京出張所を開設。（現在は東京支店に変更）
- 昭和29年4月 神戸工場を新設し塗料用脂肪酸、単体脂肪酸の製造開始。
- 昭和31年11月 脂肪酸クロライドの製造開始。
- 昭和32年8月 ブチールステアレート、I P M、I P P等脂肪酸エステルの製造開始。
- 昭和33年6月 ポリオレフィンフィルム用滑剤「ニュートロン」の製造開始。
- 昭和34年8月 アルキルクロライドの製造開始。
- 昭和41年1月 特殊化粧品基剤「エセラン」の製造開始。
- 昭和44年8月 加古川工場を新設し、酸クロライドの製造開始。
- 昭和45年12月 高砂工場を新設し、新製品エステルとして各種「ラメート」の製造開始。
- 昭和46年1月 商号を日本精化株式会社に変更。
- 昭和48年8月 不動産部門を新設。
- 昭和51年7月 本店の所在地を大阪市に移転。
- 昭和54年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年2月 衣料用防虫剤「和服しょうのう」の製造開始。
- 昭和57年4月 プラスチックの表面硬化剤「NSC」の製造開始。
- 昭和60年5月 薬用入浴剤「アルバス」の製造開始。
- 平成元年2月 特殊化粧品基剤「アルブチン」の製造開始。
- 平成元年10月 株式会社環境バイリス研究所を買収。
- 平成2年5月 株式会社アルボースを買収。
- 平成3年3月 高純度リン脂質の生産設備を新設し、本格生産開始。
- 平成4年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定。
- 平成6年9月 吉川製油株式会社を買収。
- 平成7年4月 吉川製油株式会社と合併。
- 平成8年8月 脂肪酸モノアミドの製造について「ISO9002」を認証取得。
- 平成8年12月 中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立。
- 平成9年11月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成10年10月 コレステロールの製造について「ISO9002」を認証取得。
- 平成11年4月 「医薬用プレソーム」の生産設備を新設し、本格生産開始。
- 平成12年5月 加古川東工場において「ISO14001」を認証取得。
- 平成13年5月 高砂工場において「ISO14001」を認証取得。
- 平成14年2月 臨床治験薬製造プラント新設。
- 平成15年1月 中国に太倉日夏精化有限公司を設立。
- 平成15年8月 オレオトレード・インターナショナル株式会社を設立。
- 平成17年10月 日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更。
- 平成19年3月 株式会社カスタムサーブを買収。（平成20年10月 日精プラスチック株式会社に商号変更。）
- 平成21年4月 台湾に合弁会社日隆精化國際股份有限公司を設立。
- 平成24年9月 加古川東工場に高機能材料の製造プラント新設。

3 【事業の内容】

当社グループは日本精化株式会社（当社）及び連結子会社8社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、その他の事業を営んでおります。

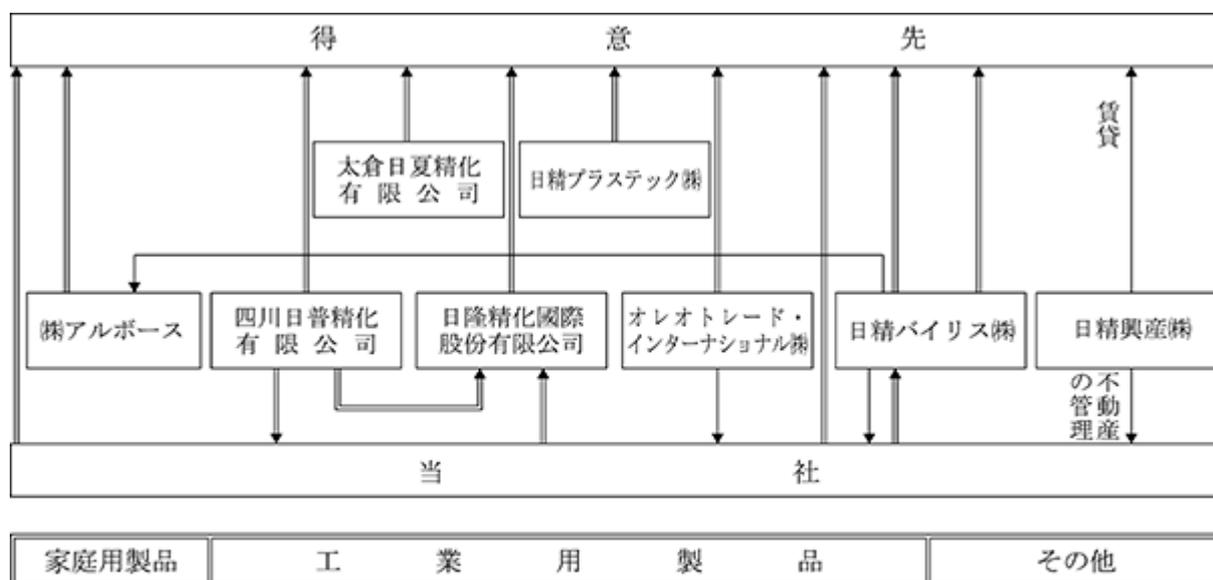
事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルポースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」及び「プラスチック用コーティング剤」を製造販売しております。日隆精化国際股份有限公司では当社及び四川日普精化有限公司が製造した「プラスチック用コーティング剤」を販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。

家庭用製品 当社及び㈱アルポースが製造販売しております。

その他 日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日精興産株式会社	大阪市 中央区	90,000	その他	100.0	当社の不動産を管理しております。 役員の兼任 2名
日精バイリス株式会社	大阪市 中央区	45,000	工業用製品 その他	100.0	当社の製品を販売しております。 当社の原料を供給しております。 役員の兼任 2名
株式会社アルポース	大阪市 中央区	213,578	家庭用製品	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 4名
オレオトレード・ インターナショナル株式会社	東京都 中央区	10,000	工業用製品	90.0	当社の原料を供給しております。 役員の兼任 1名
日精プラスチック株式会社	東京都 中央区	120,000	工業用製品	100.0	債務保証をしております。 役員の兼任 2名
四川日普精化有限公司	中国 四川省	千USドル 11,385	工業用製品	76.3	当社の原料を供給しております。 役員の兼任 3名
太倉日夏精化有限公司	中国 江蘇省	千USドル 2,051	工業用製品	100.0	役員の兼任 3名
日隆精化國際股份有限公司	台湾 新北市	千新台幣ドル 20,000	工業用製品	75.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 四川日普精化有限公司は特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 次の連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日精バイリス(株)	(株)アルポース	日精プラスチック(株)
売上高	3,303百万円	6,136百万円	2,926百万円
経常利益	223百万円	552百万円	27百万円
当期純利益	145百万円	393百万円	19百万円
純資産額	2,011百万円	3,991百万円	121百万円
総資産額	3,152百万円	5,914百万円	1,126百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	404 (26)
家庭用製品	134 (8)
その他	39 (20)
全社(共通)	29 (3)
合計	606 (57)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287 (18)	43.2	18.1	6,546,000

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	253 (14)
家庭用製品	12 (1)
その他	()
全社(共通)	22 (3)
合計	287 (18)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、日本精化労働組合と称し、労使関係は昭和46年10月結成以来円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に基づき化学を通じて、当社にかかわる全ての人々とともに、社会の豊かな繁栄と、幸福な生活に貢献し続けます。

環境、安全、健康に加え、更に品質面への諸対策を今後とも積極的に取り組むと同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に基づく企業価値、株主価値の更なる向上を目指します。

- 経営理念
- ・ 日本精化は化学を通じて社会に貢献する
 - ・ 日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する
 - ・ 日本精化は社員の自己実現に貢献する

(2) 2019年3月期～2023年3月期中期経営計画

当社は、2018年2月に創立100周年を迎えました。新たな100年に向けて更なる成長を目指し、2018年4月からはじまる中期経営計画をスタートさせました。

「新たな100年へ 持続的に成長する企業グループに」をスローガンに掲げ、「人々の美と健康、豊かな生活の実現をサポートする価値の提供を通じて、社会にとって必要不可欠な企業グループとなる」ことを目指し、以下の基本方針と事業戦略を定めております。

基本方針

- コンプライアンスと安全・安心の徹底
- イノベーションとマーケティングの追究
- 長期的視点に基づいた成長基盤の強化 - 積極的な設備・人材への投資 -

事業戦略

(工業用製品)

- 化粧品分野 -
- ・ 化粧用機能原料(「生理活性物質」「機能性油剤」「ナノ素材」)を供給するグローバルパートナーを目指した認知度向上と市場への浸透
- 精密化学品分野 -
- ・ 医薬用リン脂質、既存分野の競争力強化と事業領域拡大を目指した川下分野展開の強化
- ・ 機能性樹脂、機能性コーティング剤における新規事業領域の獲得

(家庭用製品)

- 環境衛生分野 -
- ・ コア事業の更なる強化
- ・ 商品開発力の強化
- ・ 業容拡大と新規事業領域の獲得

設備投資

2023年3月期までの5年間で総額100億円を計画

これらの取り組みにより、中期経営計画最終年度(2023年3月期)に、連結売上高390億円、連結営業利益39億円(営業利益率10%以上)を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、外需主導のもと、2020年東京オリンピック開催に向けた特需などもあり緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、海外の景気不振や政策動向の不安もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品では、化粧品分野においてはグローバルに採用される原料メーカーになることを目指し、ビタミンC誘導体等の生理活性物質、幅広い機能を有する「Neosolue」「LUSPLAN」「Plandool」シリーズをはじめとする機能性油剤、医薬分野で培った技術を応用した「Phytocompo」「NanoRepair」シリーズなどのナノ素材といった化粧品機能原料の市場ニーズに対応した研究開発を強化するとともに、当社ブランドの認知度向上とあわせて販売拡大に注力いたします。精密化学品分野においては当社独自技術の「医薬用リン脂質」の既存分野での競争力強化と事業領域拡大を目指した川下分野への研究開発の更なる強化を行います。また、次世代太陽電池の素材開発、機能性樹脂、機能性コーティング剤における新規事業領域の研究開発に注力いたします。家庭用製品では、事業拡大に向けて、医療分野向けの新製品をはじめとする環境衛生商品の開発と拡販に注力いたします。また、新規事業参入に向けた取り組みを強化してまいります。

さらなる成長に向けて基盤構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原材料、燃料・電力に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を111億2千2百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は81億3千7百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景とした輸出の増加による企業収益の改善など、緩やかな景気回復が持続しておりましたが、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより275億9千8百万円（前期比9.7%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益27億4千9百万円（同16.1%増）、経常利益29億2百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億1千4百万円（同11.0%増）と増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(工業用製品)

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料と医薬用リン脂質の販売増及び販売構成の良化などにより売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は199億3千万円（前期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は19億5千6百万円（同17.9%増）となりました。

(家庭用製品)

当セグメントにおきましては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高は増加しましたが、原料コストの上昇などにより利益は微増となりました。この結果、売上高は66億6百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億2千2百万円（同0.7%増）となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は10億6千1百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億7千万円（同41.4%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多様多岐でありますので生産実績を記載しておりません。

受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工業用製品	19,930,871	12.1
家庭用製品	6,606,056	2.6
その他	1,061,861	12.5
合計	27,598,789	9.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マツモト交商			2,779,342	10.1

(注) 前連結会計年度は、売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べ60億5千2百万円増加し、461億1千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が33億5千8百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が26億9千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ24億4千8百万円増加し、96億6千8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が15億1千8百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が9億2千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ36億3百万円増加し、364億4千9百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上20億1千4百万円及び配当金の支払5億4千6百万円などにより株主資本が14億6千万円増加し、その他有価証券評価差額金などの増加によりその他の包括利益累計額が21億1千3百万円増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ24億9千2百万円増加し、93億2千9百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億7千5百万円収入が増加し、36億2千6百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益28億9千8百万円及び減価償却費9億7千6百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少6億2千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億9千4百万円支出が減少し、5億4千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少4億7千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1千2百万円支出が減少し、6億9百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少5億4千6百万円によるものであります。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、14億円であります。設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

顧客情報に基づく基盤技術研究、商品開発をより効率的に行うため、研究開発部門につきましては、営業部門と一体となった迅速な研究開発が可能な体制としております。

当連結会計年度の研究開発費は6億9百万円、連結売上高の2.2%であります。

(1) 工業用製品

化粧品事業分野では、機能性油剤、生理活性物質、ナノ素材、ラノリン誘導体などの合成、機能評価および開発を行っており、今年度は、ヘアケア向けナノ素材新製品、機能性油剤新製品、環境適合型防錆剤新製品などを上市しました。また、新規・既存製品の生理活性評価による新たな価値創造、「顧客の用事（対処すべき課題）」に対応した新たなソリューションの開発、「コレステロール」などのコストダウン検討などを行っております。

当社独自技術のリピッド事業分野では、既存分野の競争力強化と事業領域拡大を目指した川下分野への研究開発の更なる強化を行います。

精密化学品事業分野では、当社の基盤となる有機合成技術を活かし、多様なニーズに迅速に対応し、医薬品および機能性樹脂の原料・中間体の製造検討を進めております。また、次世代太陽電池に用いられる材料、高性能樹脂原料などの新製品開発に注力しております。

プラスチック用コーティング剤分野では、顧客ニーズに適合した製品開発体制を強化し、防曇などの機能性コーティングやディスプレイ用コーティングなど高付加価値分野向けのコーティング剤の開発ならびに市場導入を進めております。

(2) 家庭用製品

感染症対策製品のさらなる拡充を図るため、2017年4月にアルボナースシリーズとして指定医薬部外品アルコール手指消毒剤「アルボナースジェル」を新発売いたしました。また、天然由来の「脂肪酸誘導体」を配合したスクラブハンドクリーナー「アルサクターA」を新たに開発し売上拡大に努めてまいりました。

今後も、食品、事業所関連を中心に、様々なお客様のニーズにお応えするため、新たな製品の開発、改良や衛生のサポートに加え、高齢化社会による需要拡大に対応するため、医科向けの製品開発並びに手洗いおよび医療器具の洗浄・殺菌といった一連の感染対策製品の開発にも注力をしてまいります。また、セミナーや展示会を通し、感染症の発生情報や対応策の発信とともに、ブランド力の育成向上に努めてまいります。

(3) その他

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、生産効率化投資及び維持更新に関する投資並びに生産能力増強のための生産設備投資が主体となっております。

当連結会計年度の設備投資は6億9千9百万円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(工業用製品)

主な設備投資は生産効率化投資及び既存設備の維持投資並びに生産能力増強のための生産設備投資であります。

当連結会計年度の設備投資は5億7千5百万円でありました。

(家庭用製品)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の4千9百万円でありました。

(その他)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の7千4百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
高砂工場 (高砂市)	工業用製品	化粧品用原料、リン脂質等生産設備	720,863	703,171	84,748 (36,231)	50,403	1,559,187	93 (11)
神戸工場 (神戸市東灘区)	家庭用製品	衣料用防虫剤等生産設備	25,247	19,726	91 (5,386)	6,412	51,477	10 (1)
加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	精密化学品等生産設備	992,773	980,800	1,640,507 (34,780)	61,041	3,675,122	91 (3)
研究所 (高砂市)	工業用製品	研究開発施設設備	80,665	13,604	()	62,343	156,613	41 (2)
本社 (大阪市中央区)	その他及び 全社管理業務	その他設備	27,854		619,492 (922)	64,156	711,503	27 ()

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
日精興産(株) その他 (神戸市東灘区)ほか	その他	その他設備	300,858		548,355 (3,693)	3,168	852,382	1 (1)
(株)アルボース その他 (吹田市)	その他	その他設備	6,622		118,531 (634)	12,616	137,769	()
(株)アルボース 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	家庭用製品	薬用石鹼等 生産設備	278,141	66,328	213,391 (3,830)	6,042	563,905	19 (4)
日精バイリス(株) 滋賀研究所 (滋賀県甲賀市)	その他	試験受託等 設備	343,235	513	300,618 (10,059)	94,454	738,822	38 (20)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四川日普精化 有限公司 本社工場 (中国四川省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	377,192	123,820	(54,157) [54,157]	10,734	511,746	78 (8)
太倉日夏精化 有限公司 本社工場 (中国江蘇省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	42,944	10,683	(20,240) [20,240]	4,803	58,430	30 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 土地面積の[]は、賃借している面積であります。
- 4 提出会社の研究所は高砂工場の敷地内に設置しております。
- 5 従業員数の(外書)は年間平均臨時雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、14億円であります。設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2,009 (注)	25,372		5,933,221		6,803,362

(注) 平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月25日付で自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	24	97	70	2	2,595	2,815	
所有株式数(単元)		41,179	2,837	107,601	20,629	3	81,259	253,508	21,647
所有株式数の割合(%)		16.24	1.12	42.45	8.14	0.00	32.05	100.00	

(注) 1 自己株式1,624,813株は、「個人その他」に16,248単元及び「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	16.14
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,238	9.42
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.38
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	849	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	764	3.22
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	671	2.83
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.82
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	502	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	487	2.05
計		11,597	48.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,624,800		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,726,000	237,260	同上
単元未満株式	普通株式 21,647		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,260	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,624,800		1,624,800	6.40
計		1,624,800		1,624,800	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式13株は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	510	517
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	26	16		
保有自己株式数	1,624,813		1,624,813	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり創立100周年記念配当5円を含めて28円の配当（うち中間配当11.5円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は42.1%（連結配当性向33.0%）となりました。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力の強化、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日 取締役会決議	273,098	11.5
平成30年6月21日 定時株主総会決議	391,835	16.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	693	984	1,020	1,020	1,350
最低(円)	544	606	680	680	898

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,073	1,155	1,174	1,350	1,346	1,314
最低(円)	928	991	1,096	1,141	1,116	1,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長		矢野 進 昭和30年4月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 医薬製造部長 平成14年11月 医薬品工場長 平成15年6月 執行役員 生産技術本部副本部長兼高砂工場長 平成16年6月 取締役生産技術本部長 平成18年6月 代表取締役執行役員社長(現)	(注4)	62
取締役常務 執行役員	グループ生産統括	川林 正信 昭和30年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 高砂工場長 平成20年6月 執行役員 平成20年10月 生産技術本部長 平成22年6月 取締役(現) 平成27年6月 常務執行役員(現) 平成29年6月 グループ生産統括(現)	(注4)	22
取締役 執行役員	化粧品事業本部長兼 化粧品研究開発部長兼 研究所長	大橋 幸浩 昭和35年7月26日生	平成12年9月 当社入社 平成17年9月 化粧品研究室長 平成18年6月 化粧品研究開発部長(現) 平成20年6月 執行役員(現) 平成21年4月 研究開発本部副本部長 平成23年4月 化粧品事業本部長(現) 平成23年6月 取締役(現) 平成25年5月 研究所長(現)	(注4)	53
取締役 執行役員	管理本部長	深瀬 真一 昭和31年2月28日生	平成12年9月 当社入社 平成17年6月 経理部長 平成23年6月 執行役員(現) 管理本部副本部長 平成25年6月 取締役管理本部長(現)	(注4)	23
取締役 執行役員	精密化学品事業本部長	矢野 浩史 昭和39年6月29日生	平成元年4月 当社入社 平成18年9月 企画室長 平成22年6月 執行役員(現) 平成23年4月 経営企画室長 平成27年6月 取締役精密化学品事業本部長(現) 平成29年4月 リビッド事業部長	(注4)	24
取締役		木野村 圭右 昭和31年12月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 技術部長 平成15年6月 精密化学品営業部長 平成16年3月 企画室長 平成16年12月 機能開発研究室長 平成17年6月 執行役員 平成17年9月 アマイド事業部長 平成18年6月 取締役(現) 研究開発本部長 平成19年6月 管理本部長 平成20年4月 機能材料事業本部長 平成21年4月 営業本部副本部長兼機能材料事業部長 平成23年4月 機能材料事業本部長 平成23年6月 東京支店長 平成25年5月 株式会社アルボース代表取締役 社長(現)	(注4)	34

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木一誠 昭和21年7月26日生	平成元年6月 太陽鋳工株式会社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現) 平成4年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	
取締役		村瀬千弘 昭和20年6月17日生	平成4年6月 ダイトーケミックス株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	
常勤監査役		堀江清 昭和27年8月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年1月 家庭品研究室長 平成12年3月 神戸工場長 平成13年9月 工業用化学品研究室長 平成16年4月 工業用化学品事業部長 平成16年6月 執行役員 平成17年9月 開発研究室長 平成18年6月 生産技術本部副本部長兼材料技術部長 平成20年6月 生産技術本部長兼加古川東工場長 平成21年4月 生産技術本部副本部長兼加古川東工場長 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注5)	13
常勤監査役		三築正典 昭和33年1月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年6月 環境安全・品質保証部長 平成29年6月 常勤監査役(現)	(注6)	8
監査役		小野浩昭 昭和35年3月18日生	平成21年6月 太陽鋳工株式会社取締役 平成23年6月 同社代表取締役常務 平成25年6月 当社監査役就任(現) 平成27年6月 太陽鋳工株式会社代表取締役専務(現)	(注6)	
監査役		益田哲生 昭和20年10月29日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成4年4月 大阪弁護士会副会長 平成16年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成19年1月 中之島中央法律事務所代表パートナー(現) 平成19年4月 近畿弁護士会連合会理事長 日本弁護士連合会理事 平成29年6月 当社監査役就任(現)	(注6)	
計					242

- (注) 1 取締役 鈴木一誠、村瀬千弘の2名は社外取締役であります。
2 監査役 小野浩昭、益田哲生の2名は社外監査役であります。
3 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で内5名は取締役を兼務しております。
4 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）（平成30年3月31日現在）で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査室（1名）は、内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査および内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員 山田美樹、高崎充弘

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名、公認会計士試験合格者 9名

監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査室（1名）、会計監査人との間に必要に応じ連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。また、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

（当社と当社の各社外取締役及び社外監査役につき、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要）

社外取締役鈴木一誠氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役社長であり、当社及び当社グループ会社は同社と通常の営業取引関係があります。なお、太陽鋳工株式会社による当社株式の所有状況については、「1 株式等の状況（6）大株主の状況」に記載しております。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

独立役員として指定している社外取締役村瀬千弘氏は、ダイトーケミックス株式会社の出身です。ダイトーケミックス株式会社と当社との間に、平成30年3月期実績において営業取引は存在しておりません。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役小野浩昭氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役専務であり、当社及び当社グループ会社は同社と通常の営業取引関係があります。なお、太陽鋳工株式会社による当社株式の所有状況については、「1 株式等の状況（6）大株主の状況」に記載しております。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役益田哲生氏は、中之島中央法律事務所代表パートナーで弁護士であります。中之島中央法律事務所と当社との間に、平成30年3月期実績において取引は存在しておりません。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

（当社の社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果す機能及び役割）

当社では社外取締役及び社外監査役を選任することで、取締役会の透明性を高め、監督・監査機能の強化を図っております。

社外取締役2名は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、当社の経営について企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見を得ております。

社外監査役2名は、独立性・中立性を持った外部の視点を持ち、十分な企業経営の経験から、あるいは弁護士の観点から取締役の監視及び助言、提言を得ております。

（当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方）

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、会社法第2条第15号及び第16号を参考とし、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」が定める独立役員要件に加え、当社の社外役員の独立性に関する基準に照らし判断しております。

(当社の社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携)

社外取締役は、取締役会において、監査役監査、会計監査及び内部統制監査の報告を受け、必要に応じて意見表明を行っております。また、社外監査役は、取締役会において、監査役監査、会計監査及び内部統制監査について、必要に応じて意見表明を行っております。

社外監査役2名を含む監査役会は会計監査人との間で必要に応じ会計監査、内部統制監査に関する報告会を開催し、社外監査役による監督、監査の強化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,539	54,600	57,938	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,620	21,620		3
社外役員	16,338	11,560	4,778	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、取締役の報酬については、取締役の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の増大に資する体系とすること、また、監査役の報酬については、その職務及び責任に見合った水準とすることを基本としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,715,165千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	1,214,350	1,435,361	取引関係強化のため
(株)資生堂	359,995	1,054,785	
ライオン(株)	242,550	485,585	
(株)ニチリン	220,000	473,220	
小野薬品工業(株)	195,000	449,377	
日本化学産業(株)	300,000	390,000	
長瀬産業(株)	234,342	363,464	
アステラス製薬(株)	234,970	344,466	
稲畑産業(株)	249,000	337,893	
松本油脂製薬(株)	25,000	261,250	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972	226,406	
高砂香料工業(株)	60,300	215,271	
フジ日本精糖(株)	330,000	184,140	
ダイトーケミックス(株)	201,200	142,047	
ユシロ化学工業(株)	101,800	139,975	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160	130,256	
大阪有機化学工業(株)	143,500	129,580	
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000	129,210	
ハリマ化成グループ(株)	161,500	126,293	
三菱ガス化学(株)	46,480	107,461	
久光製薬(株)	15,246	96,964	
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	95,200	
荒川化学工業(株)	44,560	90,813	
日新商事(株)	99,000	81,180	
東京海上ホールディングス(株)	15,750	73,962	
扶桑薬品工業(株)	26,000	73,112	
ヤスハラケミカル(株)	57,600	43,776	
(株)日阪製作所	43,000	39,302	
(株)ミルボン	6,956	38,953	
東邦金属(株)	265,000	33,920	

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	359,995	2,452,645	取引関係強化 のため
日油(株)	607,175	1,909,565	
(株)ニチリン	286,000	806,806	
小野薬品工業(株)	195,000	642,330	
ライオン(株)	242,550	519,784	
長瀬産業(株)	234,342	422,987	
稲畑産業(株)	249,000	402,384	
日本化学産業(株)	300,000	394,800	
アステラス製薬(株)	234,970	379,241	
松本油脂製薬(株)	25,000	300,000	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972	249,523	
フジ日本精糖(株)	330,000	222,090	
大阪有機化学工業(株)	143,500	196,308	
高砂香料工業(株)	60,300	188,739	
ユシロ化学工業(株)	101,800	176,623	
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000	154,575	
ダイトーケミックス(株)	201,200	132,188	
ハリマ化成グループ(株)	161,500	130,976	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160	129,753	
久光製薬(株)	15,246	125,627	
三菱ガス化学(株)	46,480	118,477	
荒川化学工業(株)	44,560	84,040	
日新商事(株)	99,000	83,556	
(株)神鋼環境ソリューション	40,000	77,800	
東京海上ホールディングス(株)	15,750	74,576	
扶桑薬品工業(株)	26,000	73,502	
(株)ミルボン	13,912	65,455	
(株)日阪製作所	43,000	44,505	
ヤスハラケミカル(株)	57,600	44,064	
東邦金属(株)	26,500	38,822	

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役の定数は11名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できることを目的とするものであります。

ニ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ホ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を遂行することを目的とするものであります。

ト 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,500		35,000	
連結子会社				
計	33,500		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準等の変更等に関する研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,975,450	10,520,170
受取手形及び売掛金	6,820,077	² 7,861,402
商品及び製品	2,470,394	2,045,075
仕掛品	1,590,232	1,659,413
原材料及び貯蔵品	2,195,507	2,204,467
繰延税金資産	204,710	277,624
その他	138,699	185,112
貸倒引当金	240	153
流動資産合計	21,394,830	24,753,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,642,818	10,908,946
減価償却累計額	7,140,888	7,446,315
建物及び構築物（純額）	3,501,929	3,462,630
機械装置及び運搬具	14,328,966	14,435,205
減価償却累計額	12,172,641	12,516,556
機械装置及び運搬具（純額）	2,156,324	1,918,649
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	2,884	2,056
その他	2,663,132	2,820,923
減価償却累計額	2,303,097	2,427,241
その他（純額）	360,034	393,681
有形固定資産合計	9,893,710	9,649,554
無形固定資産	290,855	347,379
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,273,477	¹ 11,175,283
その他	¹ 213,476	¹ 193,280
投資その他の資産合計	8,486,953	11,368,564
固定資産合計	18,671,519	21,365,498
資産合計	40,066,350	46,118,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132,753	² 3,819,294
未払金	494,352	636,823
未払法人税等	339,161	580,172
賞与引当金	429,359	513,760
役員賞与引当金	52,472	62,716
設備関係未払金	98,700	310,659
その他	464,570	606,791
流動負債合計	5,011,370	6,530,218
固定負債		
繰延税金負債	1,699,777	2,609,263
環境対策引当金	4,396	97,921
退職給付に係る負債	348,643	285,350
長期未払金	31,019	24,984
長期預り保証金	92,922	91,429
資産除去債務	26,230	26,230
その他	5,796	3,433
固定負債合計	2,208,785	3,138,612
負債合計	7,220,156	9,668,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,363	6,803,377
利益剰余金	16,517,795	17,979,015
自己株式	1,023,548	1,024,049
株主資本合計	28,230,832	29,691,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632,154	5,643,764
繰延ヘッジ損益	2,915	4,737
為替換算調整勘定	337,823	429,685
退職給付に係る調整累計額	40,004	28,245
その他の包括利益累計額合計	3,927,057	6,040,468
非支配株主持分	688,303	717,746
純資産合計	32,846,193	36,449,780
負債純資産合計	40,066,350	46,118,611

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	25,153,503	27,598,789
売上原価	18,603,678	20,306,839
売上総利益	6,549,825	7,291,950
販売費及び一般管理費	1, 2 4,180,670	1, 2 4,542,276
営業利益	2,369,154	2,749,674
営業外収益		
受取利息	23,585	22,973
受取配当金	141,154	165,691
為替差益	10,118	-
雑収入	31,400	38,662
営業外収益合計	206,258	227,327
営業外費用		
支払利息	4,697	6,720
為替差損	-	53,399
雑損失	10,368	14,145
営業外費用合計	15,066	74,266
経常利益	2,560,346	2,902,734
特別利益		
固定資産売却益	3 49	3 136
投資有価証券売却益	21,531	-
特別利益合計	21,580	136
特別損失		
固定資産売却損	4 8	-
固定資産除却損	16,118	4,124
会員権評価損	3,300	-
特別損失合計	19,426	4,124
税金等調整前当期純利益	2,562,501	2,898,746
法人税、住民税及び事業税	670,738	875,784
法人税等調整額	1,744	56,149
法人税等合計	668,994	819,634
当期純利益	1,893,506	2,079,111
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,815,691	2,014,591
非支配株主に帰属する当期純利益	77,815	64,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993,921	2,011,610
繰延ヘッジ損益	3,203	2,007
為替換算調整勘定	175,964	116,320
退職給付に係る調整額	22,402	11,759
その他の包括利益合計	5 843,562	5 2,137,682
包括利益	2,737,069	4,216,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,695,384	4,128,002
非支配株主に係る包括利益	41,685	88,791

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	15,257,377	1,023,278	26,970,683
当期変動額					
剰余金の配当			546,212		546,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,815,691		1,815,691
自己株式の取得				272	272
自己株式の処分		1		2	3
従業員奨励福利基金拠出			9,060		9,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	1,260,418	270	1,260,149
当期末残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	1,023,548	28,230,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,638,233	5,795	477,334	62,406	3,047,365	715,813	30,733,861
当期変動額							
剰余金の配当							546,212
親会社株主に帰属する当期純利益							1,815,691
自己株式の取得							272
自己株式の処分							3
従業員奨励福利基金拠出							9,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993,921	2,880	139,511	22,402	879,692	27,509	852,182
当期変動額合計	993,921	2,880	139,511	22,402	879,692	27,509	2,112,332
当期末残高	3,632,154	2,915	337,823	40,004	3,927,057	688,303	32,846,193

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	1,023,548	28,230,832
当期変動額					
剰余金の配当			546,202		546,202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,591		2,014,591
自己株式の取得				517	517
自己株式の処分		13		16	30
従業員奨励福利基金拠出			7,169		7,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13	1,461,220	500	1,460,733
当期末残高	5,933,221	6,803,377	17,979,015	1,024,049	29,691,565

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632,154	2,915	337,823	40,004	3,927,057	688,303	32,846,193
当期変動額							
剰余金の配当							546,202
親会社株主に帰属する当期純利益							2,014,591
自己株式の取得							517
自己株式の処分							30
従業員奨励福利基金拠出							7,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,011,610	1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	2,142,853
当期変動額合計	2,011,610	1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	3,603,586
当期末残高	5,643,764	4,737	429,685	28,245	6,040,468	717,746	36,449,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,562,501	2,898,746
減価償却費	1,028,011	976,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,687	63,292
受取利息及び受取配当金	164,740	188,664
支払利息	4,697	6,720
為替差損益(は益)	2,454	2,186
投資有価証券売却損益(は益)	21,531	-
有形固定資産除売却損益(は益)	16,076	3,988
会員権評価損	3,300	-
売上債権の増減額(は増加)	10,068	1,032,716
たな卸資産の増減額(は増加)	29,591	364,541
預り保証金の増減額(は減少)	7,410	1,493
仕入債務の増減額(は減少)	84,585	670,421
その他	8,451	436,790
小計	3,400,068	4,073,380
利息及び配当金の受取額	165,442	188,670
利息の支払額	4,697	6,720
法人税等の支払額	709,714	628,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851,098	3,626,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,960	186,230
定期預金の払戻による収入	64,960	177,765
有形固定資産の取得による支出	1,301,263	473,610
有形固定資産の売却による収入	415	147
無形固定資産の取得による支出	27,248	58,478
投資有価証券の取得による支出	995	1,116
投資有価証券の売却による収入	92,954	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
貸付金の回収による収入	207	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,135,929	541,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	546,212	546,202
非支配株主への配当金の支払額	66,398	57,125
自己株式の取得による支出	272	517
その他	9,090	5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,974	609,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,377	16,792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,070,816	2,492,164
現金及び現金同等物の期首残高	5,766,885	6,837,702
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,837,702	¹ 9,329,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 8社

連結子会社名

日精興産株式会社、日精バイリス株式会社、株式会社アルボース、
オレオトレード・インターナショナル株式会社、日精プラスチック株式会社、
四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～48年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	32,476千円	31,973千円
供託金 (投資その他の資産その他)	19,280千円	19,280千円

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	182,191 千円
支払手形	- 千円	12,303 千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	231,540千円	231,725千円
広告宣伝費	64,901千円	67,511千円
運送費	639,384千円	670,576千円
役員報酬	158,320千円	153,020千円
従業員給料	1,000,176千円	1,018,010千円
賞与引当金繰入額	178,330千円	199,027千円
役員賞与引当金繰入額	52,472千円	62,716千円
退職給付費用	66,748千円	52,213千円
減価償却費	71,345千円	64,810千円
技術研究費	555,737千円	609,988千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	555,737千円	609,988千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	49千円	136千円
計	49千円	136千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6千円	- 千円
その他	2千円	- 千円
計	8千円	- 千円

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,457,968千円	2,900,695千円
組替調整額	21,531千円	- 千円
税効果調整前	1,436,437千円	2,900,695千円
税効果額	442,516千円	889,084千円
その他有価証券評価差額金	993,921千円	2,011,610千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,912千円	3,078千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	4,912千円	3,078千円
税効果額	1,709千円	1,070千円
繰延ヘッジ損益	3,203千円	2,007千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	175,964千円	116,320千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,939千円	8,366千円
組替調整額	16,340千円	8,577千円
税効果調整前	32,280千円	16,944千円
税効果額	9,877千円	5,184千円
退職給付に係る調整額	22,402千円	11,759千円
その他の包括利益合計	843,562千円	2,137,682千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,372,447			25,372,447
合計	25,372,447			25,372,447
自己株式				
普通株式(注)	1,623,986	347	4	1,624,329
合計	1,623,986	347	4	1,624,329

(注) 自己株式(普通株式)の増加347株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	273,107	11.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	273,105	11.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	273,103	11.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,372,447			25,372,447
合 計	25,372,447			25,372,447
自己株式				
普通株式(注)	1,624,329	510	26	1,624,813
合 計	1,624,329	510	26	1,624,813

(注) 自己株式(普通株式)の増加510株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	273,103	11.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	273,098	11.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391,835	16.5	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	7,975,450千円	10,520,170千円
定期預金	1,137,748千円	1,190,304千円
現金及び現金同等物	6,837,702千円	9,329,866千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

IT設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブは、主として外貨建ての売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。加えて、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動によるリスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び債券であります。このうち、株式については市場価格の変動リスクにさらされておられ、債券については、市場価格の変動リスクに加えて発行体の信用リスクにもさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

上記以外の負債については、将来の流動性リスクを増加させる可能性を含みますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新する方法などにより、手元流動性の確保並びに流動性リスクの管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等につきましては、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各営業部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に与信限度額の見直し及び更新を行い、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握し、個別のリスク管理を図っております。

デリバティブ取引については、その実行及び管理は当社グループ各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することとなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,975,450	7,975,450	
(2) 受取手形及び売掛金	6,820,077	6,820,986	908
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,252,427	8,252,427	
(4) 支払手形及び買掛金	3,132,753	3,132,753	
(5) デリバティブ取引	4,957	4,957	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,520,170	10,520,170	
(2) 受取手形及び売掛金	7,861,402	7,862,034	632
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,154,233	11,154,233	
(4) 支払手形及び買掛金	3,819,294	3,819,294	
(5) デリバティブ取引	8,036	8,036	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

買掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	21,050	21,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,975,450			
受取手形及び売掛金	6,820,077			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債		31,200		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,520,170			
受取手形及び売掛金	7,861,402			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債		31,200		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,026,766	2,755,555	5,271,211
	(2) 債券 国債・地方債等	32,476	31,216	1,259
	小計	8,059,243	2,786,772	5,272,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,184	228,322	35,138
	小計	193,184	228,322	35,138
合計		8,252,427	3,015,094	5,237,332

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,927,636	2,758,392	8,169,243
	(2) 債券 国債・地方債等	31,973	31,210	763
	小計	10,959,610	2,789,602	8,170,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,623	226,602	31,979
	小計	194,623	226,602	31,979
合計		11,154,233	3,016,205	8,138,028

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,954	21,531	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	339,425		3,767
	ユーロ	売掛金	42,236		288
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,949		177
	買建				
	米ドル	買掛金	322,313		4,522
	ユーロ	買掛金	43,861		257
	合計		775,785		902

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	160,665		1,907
	ユーロ	売掛金	66,958		301
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,188		55
	買建				
	米ドル	買掛金	274,587		6,394
	ユーロ	買掛金	116,727		1,585
	合計		622,127		5,827

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付の拡充のため上記のほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,404,167	1,384,708
勤務費用	71,810	67,400
利息費用		138
数理計算上の差異の発生額	3,741	5,791
退職給付の支払額	87,528	90,560
退職給付債務の期末残高	1,384,708	1,367,478

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,091,742	1,138,450
期待運用収益	21,834	22,769
数理計算上の差異の発生額	12,197	14,158
事業主からの拠出額	100,203	96,483
退職給付の支払額	87,528	90,560
年金資産の期末残高	1,138,450	1,181,300

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	95,906	102,385
退職給付費用	26,030	11,121
退職給付の支払額	6,151	673
制度への拠出額	13,400	13,660
退職給付に係る負債の期末残高	102,385	99,173

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,602,210	1,603,308
年金資産	1,333,872	1,401,688
	268,338	201,620
非積立型制度の退職給付債務	80,305	83,730
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	348,643	285,350
退職給付に係る負債	348,643	285,350
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	348,643	285,350

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	71,810	67,400
利息費用		138
期待運用収益	21,834	22,769
数理計算上の差異の費用処理額	28,421	20,657
過去勤務費用の費用処理額	12,080	12,080
簡便法で計算した退職給付費用	26,030	11,121
その他	3,174	5,661
確定給付制度に係る退職給付費用	95,521	70,130

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	12,080	12,080
数理計算上の差異	44,360	29,024
合計	32,280	16,944

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	60,402	48,321
未認識数理計算上の差異	118,045	89,020
合計	57,643	40,699

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	69%	68%
株式	12%	12%
債券	6%	7%
その他	13%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.01%	0.00%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度91,121千円、当連結会計年度73,603千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	306,490,986	291,474,278
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	365,488,767	358,591,617
差引額	58,997,780	67,117,338

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.91% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.95% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度47,872,298千円、当連結会計年度46,483,407千円)、繰越不足金(前連結会計年度11,125,482千円、当連結会計年度20,633,931千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、前期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前々連結会計年度43,433千円、前連結会計年度44,646千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当社及び一部の連結子会社が加入していた大阪薬業厚生年金基金が平成30年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散したことに伴い、後継制度として新たに設立された大阪薬業企業年金基金へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,100千円	46,700千円
賞与引当金	133,717千円	158,660千円
長期未払金	9,491千円	7,645千円
退職給付に係る負債	107,895千円	88,836千円
会員権評価損	1,009千円	1,009千円
その他	257,335千円	311,690千円
繰延税金資産小計	541,551千円	614,543千円
評価性引当額	212,022千円	231,255千円
繰延税金資産合計	329,528千円	383,287千円
繰延税金負債		
土地評価差額	141,005千円	141,005千円
その他有価証券評価差額金	1,603,943千円	2,493,028千円
その他	79,646千円	80,892千円
繰延税金負債合計	1,824,595千円	2,714,926千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,495,066千円	2,331,638千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	204,710千円	277,624千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,699,777千円	2,609,263千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割額	0.7%	0.6%
試験研究費の税額控除	2.7%	2.5%
所得拡大促進税制による税額控除	1.4%	1.7%
評価性引当額の変動	0.0%	1.0%
親会社との税率差異	1.7%	0.9%
在外子会社留保利益	0.9%	0.0%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	28.3%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府や兵庫県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸住宅などを所有しております。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,726,949	1,699,628
	期中増減額	27,320	28,143
	期末残高	1,699,628	1,671,485
期末時価		2,600,967	2,696,164

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸収益		291,851	295,530
賃貸費用		143,895	151,537
差額		147,956	143,993

- (注) 連結子会社が使用しているオフィスビルが含まれておりますが、当該部分の使用に伴う対価は賃貸収益に含まれておりません。なお、これに係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品」、「家庭用製品」を報告セグメントとしております。

「工業用製品」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	工業用製品	家庭用製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,772,253	6,437,661	24,209,915	943,587	25,153,503		25,153,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,934	67,597	231,531	33,143	264,675	264,675	
計	17,936,187	6,505,258	24,441,446	976,731	25,418,178	264,675	25,153,503
セグメント利益	1,658,699	518,880	2,177,579	191,574	2,369,154		2,369,154
セグメント資産	19,667,135	3,391,629	23,058,765	2,791,758	25,850,523	14,215,826	40,066,350
その他の項目							
減価償却費	838,616	80,224	918,840	98,987	1,017,828	10,183	1,028,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,042	71,130	943,172	61,212	1,004,385	15,903	1,020,289

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 82,672千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,298,499千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品	家庭用製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,930,871	6,606,056	26,536,928	1,061,861	27,598,789		27,598,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,352	63,022	207,375	32,859	240,234	240,234	
計	20,075,224	6,669,079	26,744,303	1,094,720	27,839,023	240,234	27,598,789
セグメント利益	1,956,358	522,370	2,478,728	270,945	2,749,674		2,749,674
セグメント資産	20,365,374	3,559,550	23,924,924	2,757,370	26,682,295	19,436,316	46,118,611
その他の項目							
減価償却費	781,841	78,251	860,092	107,411	967,503	8,735	976,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	578,151	104,105	682,256	74,093	756,350	596	756,946

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 95,619千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,531,935千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
20,094,514	5,058,989	25,153,503

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
21,575,841	6,022,948	27,598,789

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マツモト交商	2,779,342	工業用製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354.12円	1,504.65円
1株当たり当期純利益金額	76.45円	84.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,815,691	2,014,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,815,691	2,014,591
普通株式の期中平均株式数(株)	23,748,267	23,747,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,938	2,363		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,796	3,433		平成31年～平成34年
その他有利子負債				
合計	11,735	5,796		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	1,149	1,069	1,069	144

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,624,491	13,432,436	20,549,825	27,598,789
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	754,087	1,485,807	2,352,140	2,898,746
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	516,505	1,009,365	1,598,698	2,014,591
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.74	42.50	67.31	84.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.74	20.75	24.81	17.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,200,038	8,524,234
受取手形	129,517	341,390
売掛金	¹ 2,985,991	¹ 3,618,815
商品及び製品	1,681,446	1,278,466
仕掛品	1,348,779	1,427,474
原材料及び貯蔵品	1,710,848	1,671,201
前払費用	41,469	37,748
繰延税金資産	127,020	187,237
関係会社短期貸付金	355,144	545,929
その他	206,121	170,774
流動資産合計	14,786,378	17,803,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,717,700	5,928,622
減価償却累計額	3,828,996	3,972,146
建物（純額）	1,888,704	1,956,476
構築物	1,184,530	1,184,530
減価償却累計額	1,027,720	1,052,619
構築物（純額）	156,810	131,910
機械及び装置	13,244,209	13,302,102
減価償却累計額	11,303,604	11,589,053
機械及び装置（純額）	1,940,605	1,713,049
車両運搬具	76,607	77,657
減価償却累計額	69,734	73,404
車両運搬具（純額）	6,873	4,253
工具、器具及び備品	1,464,604	1,569,061
減価償却累計額	1,245,610	1,312,085
工具、器具及び備品（純額）	218,994	256,975
土地	2,672,804	2,672,804
建設仮勘定	2,884	2,056
有形固定資産合計	6,887,677	6,737,526
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,257	4,257
施設利用権	0	0
ソフトウェア	2,814	4,311
無形固定資産合計	9,049	10,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,855,603	10,715,165
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,308,656	1,308,656
関係会社長期貸付金	271,000	259,000
長期前払費用	41,956	21,683
その他	25,418	23,458
投資その他の資産合計	12,108,766	14,934,095
固定資産合計	19,005,493	21,682,168
資産合計	33,791,871	39,485,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,469	1,083,545
未払金	248,646	364,356
未払費用	73,264	124,449
未払法人税等	153,558	385,148
未払消費税等	54,464	108,021
前受金	12,460	10,886
預り金	1 3,628,008	1 4,303,277
賞与引当金	264,976	335,968
役員賞与引当金	52,472	62,716
設備関係未払金	71,338	302,442
流動負債合計	5,337,660	7,080,814
固定負債		
繰延税金負債	1,450,413	2,340,008
退職給付引当金	188,614	145,478
環境対策引当金	4,396	97,921
長期未払金	31,019	24,984
長期預り保証金	5,698	5,698
資産除去債務	20,500	20,500
固定負債合計	1,700,642	2,634,591
負債合計	7,038,302	9,715,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
その他資本剰余金	1	14
資本剰余金合計	6,803,363	6,803,377
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	5,486,241	6,518,656
利益剰余金合計	11,559,801	12,592,216
自己株式	1,023,548	1,024,049
株主資本合計	23,272,838	24,304,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,480,731	5,465,267
評価・換算差額等合計	3,480,731	5,465,267
純資産合計	26,753,569	29,770,034
負債純資産合計	33,791,871	39,485,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,449,851	12,134,512
商品売上高	476,799	422,577
不動産賃貸収入	124,170	124,890
売上高合計	11,050,821	12,681,979
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,722,814	1,648,831
当期製品製造原価	7,720,341	8,395,024
合計	9,443,155	10,043,856
製品他勘定振替高	1 5,803	1 5,457
製品期末たな卸高	1,648,831	1,227,828
製品売上原価	7,788,520	8,810,570
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58,247	32,615
当期商品仕入高	353,539	342,173
合計	411,787	374,788
商品他勘定振替高	1 40	1 64
商品期末たな卸高	32,615	50,637
商品売上原価	379,131	324,085
不動産賃貸原価	34,644	40,926
売上原価合計	8,202,296	9,175,582
売上総利益	2,848,524	3,506,397
販売費及び一般管理費	2 1,641,212	2 1,945,145
営業利益	1,207,311	1,561,252
営業外収益		
受取利息	3 10,726	3 10,668
受取配当金	3 515,679	3 522,435
雑収入	22,235	19,605
営業外収益合計	548,641	552,709
営業外費用		
支払利息	3 17,089	3 19,376
為替差損	6,427	16,685
雑損失	8,651	7,762
営業外費用合計	32,168	43,824
経常利益	1,723,784	2,070,137
特別利益		
固定資産売却益	-	136
投資有価証券売却益	21,531	-
特別利益合計	21,531	136
特別損失		
固定資産除却損	6,537	3,247
会員権評価損	3,300	-
特別損失合計	9,837	3,247
税引前当期純利益	1,735,478	2,067,025
法人税、住民税及び事業税	344,312	534,055
法人税等調整額	31,949	45,647
法人税等合計	376,261	488,408
当期純利益	1,359,216	1,578,617

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362		6,803,362
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			1	1
当期末残高	5,933,221	6,803,362	1	6,803,363

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	4,673,236	10,746,797
当期変動額					
剰余金の配当				546,212	546,212
当期純利益				1,359,216	1,359,216
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				813,004	813,004
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	5,486,241	11,559,801

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,023,278	22,460,103	2,535,461	2,535,461	24,995,565
当期変動額					
剰余金の配当		546,212			546,212
当期純利益		1,359,216			1,359,216
自己株式の取得	272	272			272
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			945,269	945,269	945,269
当期変動額合計	270	812,735	945,269	945,269	1,758,004
当期末残高	1,023,548	23,272,838	3,480,731	3,480,731	26,753,569

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	1	6,803,363
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			13	13
当期末残高	5,933,221	6,803,362	14	6,803,377

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	5,486,241	11,559,801
当期変動額					
剰余金の配当				546,202	546,202
当期純利益				1,578,617	1,578,617
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,032,415	1,032,415
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	6,518,656	12,592,216

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,023,548	23,272,838	3,480,731	3,480,731	26,753,569
当期変動額					
剰余金の配当		546,202			546,202
当期純利益		1,578,617			1,578,617
自己株式の取得	517	517			517
自己株式の処分	16	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,984,536	1,984,536	1,984,536
当期変動額合計	500	1,031,928	1,984,536	1,984,536	3,016,465
当期末残高	1,024,049	24,304,766	5,465,267	5,465,267	29,770,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～48年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	236,686千円	289,216千円
預り金	3,616,162千円	4,291,893千円

2 保証債務

関係会社の取引先との取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日精プラスチック(株)	181,625千円	日精プラスチック(株) 200,869千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	23,016千円

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運送費	135,725千円	145,616千円
役員報酬	85,380千円	87,780千円
従業員給料	281,008千円	279,208千円
賞与引当金繰入額	63,064千円	71,897千円
役員賞与引当金繰入額	52,472千円	62,716千円
退職給付費用	27,635千円	24,114千円
減価償却費	15,311千円	13,705千円
技術研究費	476,060千円	532,594千円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取利息	10,483千円	10,448千円
受取配当金	380,275千円	363,230千円
支払利息	17,089千円	19,376千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,363千円	33,850千円
賞与引当金	81,612千円	102,806千円
長期未払金	9,491千円	7,645千円
退職給付引当金	57,716千円	44,516千円
投資有価証券評価損	8,744千円	8,744千円
関係会社株式評価損	22,090千円	22,090千円
会員権評価損	1,009千円	1,009千円
資産除去債務	6,273千円	6,273千円
環境対策引当金	1,345千円	29,964千円
その他	40,771千円	67,794千円
繰延税金資産小計	249,418千円	324,694千円
評価性引当額	48,982千円	78,610千円
繰延税金資産合計	200,436千円	246,083千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,523,829千円	2,398,855千円
繰延税金負債合計	1,523,829千円	2,398,855千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,323,392千円	2,152,771千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1%	5.8%
住民税均等割額	0.7%	0.6%
試験研究費の税額控除	3.5%	3.2%
所得拡大促進税制の税額控除	1.7%	2.0%
評価性引当額の変動	0.0%	1.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	23.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,717,700	216,039	5,117	5,928,622	3,972,146	147,805	1,956,476
構築物	1,184,530			1,184,530	1,052,619	24,899	131,910
機械及び装置	13,244,209	227,177	169,284	13,302,102	11,589,053	451,466	1,713,049
車両運搬具	76,607	1,050		77,657	73,404	3,669	4,253
工具、器具及び備品	1,464,604	124,800	20,344	1,569,061	1,312,085	86,562	256,975
土地	2,672,804			2,672,804			2,672,804
建設仮勘定	2,884	150,188	151,015	2,056			2,056
有形固定資産計	24,363,342	719,255	345,761	24,736,836	17,999,309	714,403	6,737,526
無形固定資産							
借地権	1,977			1,977			1,977
電話加入権	4,257			4,257			4,257
施設利用権	54,530			54,530	54,530		0
ソフトウェア	166,490	2,975		169,466	165,154	1,478	4,311
無形固定資産計	227,255	2,975		230,230	219,684	1,478	10,545
長期前払費用	69,783	1,107	100	70,791	49,108	21,305	21,683

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	加古川東工場	事務所棟改造工事	159,304千円
機械及び装置	高砂工場	反応釜更新	79,159千円
工具、器具及び備品	加古川東工場	事務所棟改造工事	43,380千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			(目的使用)	(その他)	
賞与引当金	264,976	335,968	264,976		335,968
役員賞与引当金	52,472	62,716	52,472		62,716
環境対策引当金	4,396	93,525			97,921

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡し手数料	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号) 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nipponseika.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主。 (2) 株主優待内容 当社連結子会社の取扱う商品を贈呈することを基本といたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他の添付書類、確認書（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

平成29年6月23日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

平成29年6月23日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第150期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

平成29年8月10日 関東財務局長に提出。

事業年度 第150期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

平成29年11月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第150期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

平成30年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精化株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本精化株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。